



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アイズ 上場取引所 東
コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）福島 範幸
問合せ先責任者 （役職名）管理部門 管理部門長 （氏名）平福 基 TEL 03-6419-8505
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	559	10.2	19	—	17	—	8	—
2025年12月期中間期	507	△7.8	△2	—	△2	—	△2	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	8.07	7.82
2025年12月期中間期	△2.45	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,060	608	57.4
2025年12月期	1,089	600	55.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 608百万円 2025年12月期 600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,008	4.4	7	—	5	—	3	—	3.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,026,100株	2025年12月期	1,026,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	173株	2025年12月期	173株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,026,100株	2025年12月期中間期	1,022,005株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における日本経済は、円安基調や物価上昇等は引き続きあるものの、インバウンド需要の増加、個人消費の改善等も見られ、緩やかに経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策による影響、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2026年は前年対比で2.9%の成長と、安定した成長が継続する見通しです。また、当社のサービスが属するデジタル広告は、引き続き市場全体の成長を牽引する領域として見込まれております。

（出典：株式会社 電通グループ「2026年の世界の広告費成長率予測」2025年12月4日）

このような環境の中、当社は前期のM&Aにより取得したファクタリングロコミ・比較サイト『ファクログ』において、マッチングプラットフォームでのノウハウを活用し、足元の業績は好調に推移しております。こうした状況を踏まえ、当該サービス領域にも経営資源を投入し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

（メディアレーダー）

メディアレーダーは資料ダウンロードの促進およびオンラインセミナーイベントにおける登壇企業の獲得、視聴者の集客に引き続き注力してまいりました。一方で、生成AIの普及等に伴う顧客の情報収集行動の変化や掲載企業のニーズの変化により、リード数を多く獲得できる一括資料ダウンロード（注1）から、より確度の高い顧客リードの獲得につながる個別資料ダウンロード（注2）へと利用の比重が移りました。加えて、当該サービスに係る広告宣伝投資を抑制したことにより、サービス全体の資料ダウンロード数は前年同期を下回りました。

その結果、メディアレーダーの売上高は180百万円（前年同期比33.1%減）、売上を構成する資料リード売上は146百万円（同33.9%減）、イベント売上は27百万円（同27.4%減）となりました。

（トラミー）

トラミーは売上の拡大に向けて、案件獲得および案件単価の向上に引き続き注力してまいりました。当社メディアレーダーの活用や広告宣伝活動を通じて新規見込み顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客への再アプローチを強化いたしました。また、生成AIを活用した広告レポートの自動作成を進めるなど、業務効率化にも取り組んでまいりました。しかしながら、当中間会計期間の売上高は、第2四半期に回復が見られたものの、第1四半期における落ち込みを補うまでには至らず、前年同期を下回りました。

その結果、トラミーの売上高は173百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

（ファクログ）

当社は、2025年9月にファクタリングロコミ・比較サイト「ファクログ」を買収いたしました。当該サービスを第3の柱と位置づけ、サービス開発、営業、広告等の経営資源を重点的に配分し、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

ファクログにおいては、「代理店営業による顧客開拓」および「広告・SEOによる集客」に引き続き注力するとともに、「一括査定、個別査定を通じたリード提供による売上拡大」を図るため、「ファクタリング会社への直接営業」にも取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間におけるファクログの売上高は156百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高559,672千円（前年同期比10.2%増）、売上総利益522,625千円（前年同期比13.4%増）、営業利益19,082千円（前年同期は2,759千円の損失）、経常利益17,900千円（前年同期は2,248千円の損失）、中間純利益8,282千円（前年同期は2,491千円の損失）となりました。中間会計期間の売上高としては過去最高となり、営業利益、経常利益、中間純利益のいずれの段階利益においても前期の損失から黒字へ転換しております。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（注1）掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアレーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

（注2）個別の資料ダウンロードによるリード提供

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は1,060,731千円となり、前事業年度末に比べ28,873千円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6,238千円減少いたしました。これは主に、売掛金が16,815千円増加した一方で、前払費用が10,052千円、立替金が7,179千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ22,635千円減少いたしました。これは主に、のれんが15,638千円、繰延税金資産が5,010千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は452,174千円となり、前事業年度末に比べ37,155千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ5,253千円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が15,947千円増加した一方で、未払法人税等が12,860千円、買掛金が8,520千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ31,902千円減少いたしました。これは主に長期借入金が31,950千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は608,557千円となり、前事業年度末に比べ8,282千円増加いたしました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が8,282千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.4%（前事業年度末は55.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は546,126千円となり、前事業年度末に比べ1,321千円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は32,146千円（前年同期は42,386千円の資金の減少）となりました。これは主に減少要因として、法人税等の支払額21,437千円、売上債権の増加額16,815千円等があった一方で、増加要因として、税引前中間純利益17,900千円、未払消費税等の増加額17,392千円、のれん償却額15,638千円、未払金の増加額13,011千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,517千円（前年同期は29,674千円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,244千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は31,950千円（前年同期は4,173千円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出31,950千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,447	546,126
売掛金	191,945	208,760
仕掛品	1,149	1,181
貯蔵品	8	16
前払費用	27,286	17,234
立替金	12,160	4,980
未収還付法人税等	2,844	-
未収消費税等	1,444	-
その他	184	162
貸倒引当金	△5,841	△6,071
流動資産合計	778,629	772,390
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,713	43,713
減価償却累計額	△11,054	△12,526
建物附属設備（純額）	32,658	31,186
工具、器具及び備品	14,245	14,517
減価償却累計額	△8,990	△10,168
工具、器具及び備品（純額）	5,254	4,349
有形固定資産合計	37,913	35,536
無形固定資産		
のれん	177,238	161,599
商標権	1,736	1,605
ソフトウェア	3,458	2,934
ソフトウェア仮勘定	-	1,244
無形固定資産合計	182,433	167,384
投資その他の資産		
長期前払費用	792	594
繰延税金資産	15,581	10,571
長期預金	1,000	1,000
敷金	73,255	73,255
投資その他の資産合計	90,629	85,420
固定資産合計	310,976	288,341
資産合計	1,089,605	1,060,731

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,769	110,249
1年内返済予定の長期借入金	42,600	42,600
未払金	96,658	109,670
未払費用	11,655	6,038
未払法人税等	21,630	8,770
未払消費税等	-	15,947
前受金	7,521	2,748
預り金	4,018	1,576
流動負債合計	302,855	297,601
固定負債		
長期借入金	170,400	138,450
資産除去債務	16,075	16,122
固定負債合計	186,475	154,572
負債合計	489,330	452,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,724	221,724
資本剰余金	213,724	213,724
利益剰余金	165,311	173,594
自己株式	△485	△485
株主資本合計	600,275	608,557
純資産合計	600,275	608,557
負債純資産合計	1,089,605	1,060,731

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	507,870	559,672
売上原価	47,173	37,046
売上総利益	460,696	522,625
販売費及び一般管理費	463,456	503,543
営業利益又は営業損失（△）	△2,759	19,082
営業外収益		
受取利息	569	596
ポイント失効戻入益	5	3
その他	18	229
営業外収益合計	594	828
営業外費用		
支払利息	82	2,010
営業外費用合計	82	2,010
経常利益又は経常損失（△）	△2,248	17,900
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△2,248	17,900
法人税、住民税及び事業税	449	4,607
法人税等調整額	△205	5,010
法人税等合計	243	9,618
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,491	8,282

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△2,248	17,900
減価償却費及びその他の償却費	5,184	3,550
のれん償却額	-	15,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	649	229
受取利息	△569	△596
支払利息	82	2,010
売上債権の増減額（△は増加）	6,552	△16,815
前受金の増減額（△は減少）	△5,397	△4,772
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,758	△39
立替金の増減額（△は増加）	6,225	7,179
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,867	△8,520
未払金の増減額（△は減少）	△8,253	13,011
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,130	17,392
その他	△12,811	4,655
小計	△35,826	50,825
利息の受取額	482	504
利息の支払額	△82	△3,042
法人税等の支払額	△6,960	△21,437
法人税等の還付額	-	5,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,386	32,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△272
無形固定資産の取得による支出	△29,447	△1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,674	△1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△31,950
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,173	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173	△31,950
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△67,886	△1,321
現金及び現金同等物の期首残高	620,487	547,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	552,600	546,126

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
長期預金	1,000千円	1,000千円
契約するにあたり相手先から当該資産を担保に供することを求められたことによるものです。		

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	147,053千円	134,696千円
広告宣伝費	105,638	152,871
貸倒引当金繰入額	649	229

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	552,600千円	546,126千円
現金及び現金同等物	552,600	546,126

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。